

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	3 ~ 6	
2	011201	危機管理対策事業	7 ~ 10	
3	012101	災害情報等提供事業	11 ~ 14	
4	012201	大規模地震対策事業/経常的事業分	15 ~ 18	
5	012203	防災無線維持管理事業	19 ~ 22	
6	021101	河川防災センター維持管理事業	23 ~ 26	
7	021102	防災訓練事業	27 ~ 30	
8	021103	防災啓発推進事業	31 ~ 34	
9	021202	安全安心のまちづくり事業/緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	35 ~ 38	
10	021204	安全安心のまちづくり事業/災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業	39 ~ 42	
11	021205	自主防災組織育成事業	43 ~ 46	
12	021206	防災計画事業	47 ~ 50	
13	021207	安全安心のまちづくり事業/民間建築物耐震診断費補助	51 ~ 54	
14	021208	安全安心のまちづくり事業/木造住宅耐震シェルター設置費補助	55 ~ 58	
15	021209	安全安心のまちづくり事業/木造住宅耐震補強工事費補助	59 ~ 62	
16	021210	安全安心のまちづくり事業/木造住宅耐震補強設計費補助	63 ~ 66	
17	021211	安全安心のまちづくり事業/木造住宅無料耐震診断事業	67 ~ 70	
18	021212	建築物の耐震化促進事業	71 ~ 74	
19	021301	救助物資購入事業	75 ~ 78	
20	021304	要援護者用非常用トイレ整備事業	79 ~ 82	
21	021305	緊急避難場所整備事業/単独事業分	83 ~ 86	
22	021306	防災施設維持管理費	87 ~ 90	
23	021307	防災施設整備事業費	91 ~ 94	
24	022101	消防救急無線共通波管理事業	95 ~ 98	
25	022102	消防啓発事業	99 ~ 102	
26	022103	消防署所施設等管理事業	103 ~ 106	
27	022104	消防署所等維持修繕事業	107 ~ 110	
28	022105	消防職員厚生事業	111 ~ 114	
29	022107	消防職員研修事業	115 ~ 118	
30	022108	火災・救助等活動管理事業	119 ~ 122	
31	022109	消防車両等整備事業	123 ~ 126	
32	022110	消防水利等整備事業	127 ~ 130	
33	022112	通信指令管理事業	131 ~ 134	
34	022113	通信指令事業	135 ~ 138	
35	022114	火災・救助活動事業	139 ~ 142	
36	022115	消防団活動事業	143 ~ 146	
37	022116	消防団災害活動事業	147 ~ 150	
38	022117	消防防災整備事業	151 ~ 154	
39	022118	消防の連携・協力のモデル構築事業	155 ~ 158	
40	022201	違反是正事業	159 ~ 162	
41	022202	火災予防啓発事業	163 ~ 166	
42	022203	防火管理推進事業	167 ~ 170	
43	022301	救急活動管理事業	171 ~ 174	
44	022302	救急救命士等養成事業	175 ~ 178	
45	022303	救急啓発事業	179 ~ 182	
46	022304	高規格救急車等整備事業	183 ~ 186	
47	022305	救急活動事業	187 ~ 190	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	031101	交通安全運動事業	191 ~ 194	
49	031201	放置自転車対策事業	195 ~ 198	
50	031202	自転車駐車場管理事業	199 ~ 202	
51	031203	交通安全施設維持管理事業	203 ~ 206	
52	031204	交通安全施設整備事業	207 ~ 210	
53	031205	歩行者空間(グリーン帯)整備事業	211 ~ 214	
54	031206	交通安全施設整備事業費／補助事業分	215 ~ 218	
55	031207	自転車駐車場整備事業	219 ~ 222	
56	041101	防犯事業	223 ~ 226	
57	041102	暴力追放事業	227 ~ 230	
58	041201	防犯灯設置費補助	231 ~ 234	
59	041202	集落間通学路防犯灯事業	235 ~ 238	
60	041203	防犯カメラ設置事業費	239 ~ 242	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	国民保護対策の充実

事業名	国民保護対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	武力攻撃、テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るため、鈴鹿市国民保護計画に定める「避難」「救援」「武力攻撃等に伴う被害の最小化」の対策を的確かつ迅速に実施できる体制を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	国、県と連携して行う国民保護共同図上訓練の開催経費 消防庁との打合せ及び訓練視察旅費等362千円 訓練用の資材の購入費573千円 国民保護計画(概要版)印刷費500部50千円等 【特財】(国庫支出金)国民保護訓練費負担金／国民保護共同図上訓練事業885千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練(研修)の実施経費 打合せ旅費等49千円 訓練等用の資材の購入費8千円 ガソリン代29千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練(研修)の実施経費 打合せ旅費等 25千円 ガソリン代 30千円	国民保護に関する研修等経費	
事業費(千円)	1,017	86	55	86	1,244
財源内訳	国庫支出金	885	0	0	885
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	132	86	55	359

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民保護に関する研修等経費	国民保護に関する研修等経費		
事業費(千円)	55	55		1,354
財源内訳	国庫支出金	0	0	885
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	55	55	469

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00152 国民保護対策費	55	0	0	0	0	55
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		55	0	0	0	0	55

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	弾道ミサイルが発射され、鈴鹿市を含む地域にJアラートが配信された場合に施設管理者として、利用者の安全を確保するために、必要となる対応について研修を実施。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		国民保護に関する図上訓練・研修等の実施回数		単位	回
事業費(千円)		119						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	100%			
	一般財源	119						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	国民保護に関する対応については、事案の内容によって異なるため、定期的な訓練又は研修を実施し能力の向上に努めなければならない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	近年の東アジアの緊張状態と、欧州各地でのテロリストの活動状況を考慮すると、本市の緊急時のさらなる対処能力向上のため訓練実施及び職員研修が継続的に必要と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国民保護の認知度が低いため、知識の向上を図るため情報発信が重要である。
--------------------------------------	-------------------------------------

A 改善



改善手法	災害対策同様に国民保護対策も連綿不断的の努力が必要であることから、職員の意識向上のための情報発信と訓練を定期的に実施する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	011201	単位施策 番号	112	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	危機対策の充実

事業名	危機管理対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市危機対策計画に基づき作成した個別危機対策マニュアルにより、職員を対象とした図上訓練や研修を実施し、組織体制の充実を図る。個別危機対策マニュアル(10) ①口蹄疫、②高病原性鳥インフルエンザ、③有害物質漏洩、④有害鳥獣、⑤行政ネットワークシステム停止、⑥上水道施設事故、⑦下水道施設事故、⑧大規模停電、⑨船舶・航空機・電車等事故、⑩新型インフルエンザ 鈴鹿市業務継続計画(鈴鹿市BCP)に基づき「自然災害・武力行使等・危機事案等」の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。 職員メールによる情報伝達訓練等を実施し、迅速な参集等の体制構築を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		危機管理研修会講師謝金 160千円 危機管理に関する啓発チラシ印刷費 20,000部 50千円 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 182千円等	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料182千円 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金, 旅費69千円 危機管理に関する資料作成費等11千円	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 182千円 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金, 旅費 45千円	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料等	
事業費(千円)		441	262	227	418	1,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	441	262	227	418	1,348

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金、旅費	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金、旅費		
事業費(千円)	227	227		1,802
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	227	227	1,802

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00153 危機管理対策事業費	227	0	0	0	0	227
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		227	0	0	0	0	227

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	職員メールを利用した、情報伝達及び安否確認の訓練を実施。 県と連携した新型インフルエンザを想定した情報伝達訓練に参加。 三重県が主催する高病原性鳥インフルエンザ研修に参加。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		個別危機マニュアル等に関する図上訓練・研修等の実施回数		単位	回
事業費(千円)		213						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	300%				
	一般財源	213		300%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	職員の危機管理に対する、認識をさらに深めるための方法を検討する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	現在最低限の予算で事業運用しているため、これ以上のコスト削減は困難。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員の危機管理に対する認識向上のため、効率良く認識を深める手段を検討すべきである。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	危機事案別に訓練や研修を行い職員の意識向上を図る。
------	---------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	012101	単位施策 番号	121	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける市民の情報収集力の充実

事業名	災害情報等提供事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に、必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	気象情報提供業務委託料 3,400千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 600千円 FM告知放送管理運用業務委託料 3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,865千円等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 84千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料660千円 気象情報提供業務委託料3,380千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料600千円 FM告知放送管理運用業務委託料3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料5,840千円 FM告知放送端末使用料74台分1,004千円等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 84千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 660千円 気象情報提供業務委託料 3,380千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 600千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 8,000千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,840千円 FM告知放送端末使用料 74台分 1,004千円 等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	
事業費(千円)	14,866	14,842	19,696	14,122	63,526
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,866	14,842	19,696	63,526

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM緊急防災告知サービス業務委託料 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 FM告知放送端末使用料 等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM緊急防災告知サービス業務委託料 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 FM告知放送端末使用料 等		
事業費(千円)	19,696	19,696		102,918
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,696	19,696	102,918

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01380 災害情報等提供事業費	19,696	0	0	0	0	19,696
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,696	0	0	0	0	19,696

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	災害対策本部設置に伴い各システムを活用。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		L字放送の運用件数		単位	件
事業費(千円)		14,741						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	4	4			
	その他	0	割合	133%				
	一般財源	14,741	(②÷①)	133%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	災害関係の法律の習得と, 気象情報の用語など, 専門用語を理解した上での運用と操作が必須のため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	専門業者が構築したシステムの活用または, 専門業者の保持するシステムの利用であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	システムの操作において, 専門性の習得をする機会(研修)が必要と考える。
--------------------------------------	--------------------------------------

A 改善



改善手法	情報提供事業については、他市の動向等も参考にしながら、より良い方向性を検討していく。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	012201	単位施策 番号	122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/経常的事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の防災意識を高めるために、各種ハザードマップ等を作成し、災害発生の危険性が高い地域や緊急情報の伝達手段、避難方法、災害への備え等の情報を市民に周知する。 ・防災パンフレット、各種ハザードマップ、地震自動解錠ボックス等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災パンフレットの作成費 800千円 津波ハザードマップ、内水ハ ザードマップ増刷費 300千円 防災マップの更新及び土砂災害 エリアマップの作成検討	全戸配布している現在の防災マップ (H22.12月作成)に、避難場所等の増 加や土砂災害警戒区域等危険地域 のデータを反映して、更新版を配布 する。 ※三重県が指定手続きを行う、本市 の土砂災害警戒区域等の指定が平 成28年度に終了。 ・マップデータ作成業務委託4,542千 円(県費1/2) ・防災マップ印刷費6,088千円(国費 1/2)			
事業費(千円)	1,100	10,000			11,100
財源内訳	国庫支出金	400	2,500		2,900
	県支出金	150	2,500		2,650
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	550	5,000		5,550

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				11,100
財源内訳	国庫支出金			2,900
	県支出金			2,650
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			5,550

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成22年度に発行した防災マップの更新を行った。 風水害と地震災害に対応した。風水害と地震災害では避難の方法や避難先が異なるが、啓発面にそれぞれの避難方法(避難フロー)を記載して、市民の方に分かりやすく利用できるマップを作製した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		各種ハザードマップ作成部数			単位	枚
事業費(千円)		10,602							
財源内訳	国庫支出金	3,043	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	2,257	①見込値	30000	83964				
	地方債	0	②実績値	500	123200				
	その他	0	割合						
	一般財源	5,302	(②÷①)	2%	147%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市民の生命、身体、財産を守るための重要なものであり、費用対効果の面から妥当と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	次回の改定にむけて、防災マップに載せる情報を随時見直していく必要がある。
--------------------------------------	--------------------------------------

A 改善



改善手法	防災マップと関連する、避難勧告マニュアルにおいては、迅速な災害対策につながるよう努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	012203	単位施策 番号	122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	防災無線維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料10,647千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,680千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金849千円等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料9,000千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,136千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金775千円等	災害情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,346千円 災害情報伝達システム(移動系・同報系)電気代、電話料及び電波利用量 2,246千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 848千円 等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 移動系防災行政無線バッテリー交換料等	
事業費(千円)	15,070	14,964	9,772	16,406	56,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,070	14,964	9,772	16,406

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料、災害情報伝達システム(移動系・同報系)電気代、電話料及び電波利用量、三重県防災行政無線運営協議会負担金等	災害情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料、災害情報伝達システム(移動系・同報系)電気代、電話料及び電波利用量、三重県防災行政無線運営協議会負担金等		
事業費(千円)	9,772	9,772		75,756
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,772	9,772	75,756

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00795 防災無線維持管理費	9,772	0	0	0	0	9,772
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,772	0	0	0	0	9,772

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		移動系防災行政無線と同報系防災行政無線(統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム)と、鈴鹿ヴォイスFMの電波を利用した屋外スピーカーのFM告知屋外拡声放送装置の保守点検を行った。 また、国による緊急地震速報や津波警報などのJアラートの訓練が実施された際に、全ての機器の動作確認を実施した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防災行政無線の保守点検回数			単位	回
事業費(千円)		14,677							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	14,677							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市民の生命・身体・財産を守るための重要な設備であり、確実に機器を作動させることが求められるため、点検項目等の削減は望まれない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	移動系防災行政無線の整備から8年度目、同報系及びFM告知系を含む同報系防災行政無線(防災スピーカー)の整備から6年度目を迎え、無線機のバッテリーや統制局のサーバー等の更新を考慮する時期である。また、ライフサイクルコストを考慮し、新たな情報伝達手段を考える必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	毎年実施する保守点検結果から、バッテリー等の消耗品交換の優先順位を考慮のうえ計画的に更新し、無線機器が災害時において確実に動作する体制を確保する。同時に、新たな情報伝達手段の情報収集及び検討を行う。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021101	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	河川防災センター維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市河川防災センターの管理運営費。 鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。(防災危機管理課・市街地整備課・スポーツ課)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,000千円 指定管理者:中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 指定管理者:中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 12,940千円 指定管理者:中部安全サービス保障㈱ エレベーター修繕費 1,000千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料 2台分 10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	
事業費(千円)	13,000	13,200	13,940	12,540	52,680
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10	10	10	40
	一般財源	12,990	13,190	13,930	52,640

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料		
事業費(千円)	13,200	13,200		79,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10	10	60
	一般財源	13,190	13,190	79,020

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00796 河川防災センター／維持管理費	13,940	0	0	0	10	13,930
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,940	0	0	0	10	13,930

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	災害時における活動拠点の管理運営を指定管理者制度を利用している。 活動指標として、平常時に一般開放している会議室の利用者数を挙げており、目標の5,000人に対して実績7,629人に達した。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設利用者数			単位	人
事業費(千円)		13,200							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5000	5000	5000		5000	
	地方債	0	②実績値	5000	7629				
	その他	11	割合 (②÷①)	100%	152%				
	一般財源	13,189							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	指定管理者をモニタリングしていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	指定管理制度を利用しているため、コストの削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	河川防災センターは、災害時の重要な活動拠点であることから、管理運営を適切にしていく必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	指定管理者が河川防災センターを適切に運営できるようモニタリングしていく。
------	--------------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021102	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災訓練事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入 費440千円 会場設営業務委託料780千円 機材借上料等160千円等 開催時期は9月～10月、会場は 三重県消防学校(石薬師町地 内)を予定している。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料416千円 講師謝礼・印刷代50千円 ※開催時期は9月～10月、会場 は未定。 訓練災害補償共済掛金199千円	総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託 882千円 訓練に係る消耗品等 269千円 講師謝礼・印刷代 50千円 ※開催時期は9月～10月、会場は三重県消防学校を予定。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月	
事業費(千円)		1,400	665	1,201	665	3,931
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,400	665	1,201	665	3,931

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入費 会場設営業務委託料、機材借上料等	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月		
事業費(千円)	1,201	665		5,797
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,201	665	5,797

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00786 防災訓練費	1,201	0	0	0	0	1,201
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,201	0	0	0	0	1,201

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	「地区地震防災訓練」の年度にあたるため、9月24日に白子中学校にて実施。地元自治会、関係行政機関及び企業の参加で計830名で開催。避難所開設を主体とした市民による訓練を実施。		0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		訓練参加者数			単位	人
事業費(千円)		658							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000		
	地方債	0	②実績値	600	830				
	その他	0	割合						
	一般財源	658	(②÷①)	60%	83%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	災害対策に係る実働について、訓練をとoshi改善していくことを目的とするため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	防災協定を締結している関係機関との連携訓練として、コストも最低限で協力をいただいているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	行政側の災害対応訓練から、市民の「共助」の意識改革を目的に避難所開設訓練を行った。このことによる、共助の意識の拡充が課題
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	自治会や自主防災隊を中心にした、「共助」の意識改革とその実働内容などをまとめた「地区防災計画」策定に向け、自治会からの申請による防災啓発を活用して展開する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021103	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災啓発推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時における被害の軽減を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等についての啓発を年間をとおして行う。 市民を対象とした防災講演会等のイベント事業を計画し、実施する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金250千円 女性防災リーダー(防災カンガルー)育成事業費 啓発資料印刷費、講演等委託料、会場借上料等300千円 その他講師等調整旅費、消耗品等370千円	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等事務費)420千円 防災講演会等の開催経費 基調講演講師等謝金200千円 女性視点による防災の取組み、女性防災リーダー(防災カンガルー)育成事業費3年目/3カ年 講演等委託料、会場借上料、啓発資料印刷費等300千円	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等事務費等) 450千円	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金 その他講師等調整旅費、消耗品等	
事業費(千円)		920	920	450	874	3,164
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	920	920	450	874	3,164

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等事務費等)	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等事務費等)		
事業費(千円)	450	450		4,064
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	450	450	4,064

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00806 防災啓発推進事業費	450	0	0	0	0	450
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		450	0	0	0	0	450

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【防災研修会等】 自治会、事業者等に対し、防災講話や図上訓練などの防災啓発を実施した。 【防災講演会】 コンサート中に南海トラフ地震が発生したものと避難訓練を実施し、訓練後は防災講話と、引き続きコンサートを実施した。 【女性防災リーダー育成事業】 女性視点で若い世代や子育て世代の防災リーダーを育成するための事業の最終年度で、これまでの活動をショッピングセンターでイベントを実施し活動実績を披露した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		地域等啓発実施の回数			単位	回
事業費(千円)		812							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	140	140	140	140		
	地方債	0	②実績値	194	176				
	その他	0	割合						
	一般財源	812	(②÷①)	139%	125%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	自治会における防災啓発の参加者が高齢者であることが多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	自己啓発により職員自身がアイデアを出したり、啓発資料を作成し創意工夫しながら事業を展開しているため、現在の事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会を対象とした防災啓発を実施しているが、参加者の多数が高齢者である場合が多く、各年齢層の参加が課題となっている。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	防災・減災は全ての世代が取り組むべき内容であることから、高齢者以外の世代も参加しやすい防災啓発を実施する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021202	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助（補助率3/4、限度額 10,000千円） 除却工事費補助（補助率3/4、限度額 1,000千円） 対象建築物は耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と評価された集会所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件10,000千円 除却工事費補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成27年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断10棟未補強10棟)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し、予算計上 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成28年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断7棟未補強13棟) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分4,500千円(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し、予算計上 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所203棟(平成29年度9月末現在) 耐震性有 186棟 耐震性無 17棟(未診断7棟 未補強10棟) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分 2,000千円(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	9,600	10,000	5,000	10,450	35,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,300	4,500	4,750	15,550
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,300	5,500	3,000	19,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件		
事業費(千円)	5,000	5,000		45,050
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	2,000	2,000	19,550
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	25,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00799	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	5,000	0	2,000	0	0	3,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			5,000	0	2,000	0	0	3,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	緊急避難所に指定された自治会集会所194棟のうち、昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所で、耐震化(補強又は建替え)を実施していない13棟について、地域への耐震化の実施の働きかけを行ったことにより、2棟の耐震補強工事を実施した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震補強工事実施件数		単位	件
事業費(千円)		4,677						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,980	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	2,697		200%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	指定緊急避難所の自治会集会所は、大規模地震災害時の緊急避難場所や地域共助活動の拠点となり、施設の耐震化が急務である。県補助金を歳入として、歳出は県の間接補助による補助額の上限にあわせ設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所は、耐震診断を実施した場合、「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多く、その判定結果が出た場合は、自治会の費用負担もあるため、耐震化(補強、建替え)の実施の是非について、自治会内で議論が起こることになり、耐震化への決断には時間がかかる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所を所有する自治会に対し、平時の集会所の使用時に大規模地震が発生した場合の危険性や、災害時の緊急避難場所や地域共助活動(救出・救急・安否確認・炊出し等)の拠点として重要な施設である旨を、防災啓発等の機会により積極的に周知していく。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021204	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。 1世帯に1回限り、無料で、家具3台まで金具固定を行う。 ＜対象者＞ ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯。 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件1,200千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料41千円	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料115件1,150千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料40千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業(家具転倒防止対策分)575千円(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 145件 1,450千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 40千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業(家具転倒防止対策分)725千円(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分)(1/2)	
事業費(千円)	1,241	1,190	1,490	1,208	5,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	600	575	600	2,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	641	615	608	2,629

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料		
事業費(千円)	1,490	1,490		8,109
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	725	725	3,950
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	765	765	4,159

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00800 安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	1,490	0	725	0	0	765
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,490	0	725	0	0	765

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		民生委員に対し、日頃の見守り活動時における対象者への本事業の周知及び、新規受付の取りまとめを依頼し、事業の普及を図った。また併せて、民生委員の見守り活動の対象となっていない方への周知を行うため、自治会回覧を実施したことにより、当初予定していた120件を上回る計156件を実施した。	0.2		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		0		－		
		決算額	活動指標		家具固定実施件数			単位	件
事業費(千円)		1,600							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	780	①見込値	120	120	120	120		
	地方債	0	②実績値	244	156				
	その他	0	割合						
	一般財源	820	(②÷①)	203%	130%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	高齢者のみの世帯は、家具固定を実施することが難しいため、その受け皿である要援護者対策の事業である。県補助金を歳入とし、歳出は、家具固定を実施する大工の施工費用を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後高齢化が進むにつれて、本事業の対象世帯が増加することが考えられ、更なる啓発活動が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	防災啓発活動や広報等を通じて、対象者にわかりやすい普及啓発資料を作成し、補助制度の活用を図る。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	自主防災組織育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため、昭和60年度から自主防災組織の育成に取り組み、組織結成時に防災資機材を提供し地域防災力の向上を図っている。 また、結成の翌年からは、防災資機材の購入や修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2の額を150千円を限度として補助する。(自主防災組織活性化事業補助金) 平成29年度現在、自主防災組織は304隊結成され、加入世帯に基づく組織率は91.0%であるが、引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	新規に結成が予定されている自主防災組織1隊(中規模隊:防火水槽があり、消防ポンプを活用できる地域)に支給する防災資機材購入費1,378千円 自主防災組織活性化事業補助金3,900千円等	新規結成自主防災組織3隊に支給する防災資機材購入費2,640千円(880千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金3,700千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)600千円(1/2)(防災資機材購入費の一部に充当)	新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費 2,640千円(880千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金 2,370千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)600千円(1/2) ※防災資機材購入費の一部に充当	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	4,678	6,340	5,010	5,120	21,148
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	169	600	221	1,590
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,509	5,740	4,410	19,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等		
事業費(千円)	5,010	5,010		31,168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	600	600	2,790
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,410	4,410	28,378

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00794 自主防災組織育成費	5,010	0	600	0	0	4,410
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,010	0	600	0	0	4,410

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	新規自主防災隊の5隊を設立, 及び既存自主防災隊の資機材更新に係る要望について45件を実施。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自主防災組織活性化事業実施件数		単位	件
事業費(千円)		4,728						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	472	①見込値	60	60	60	60	
	地方債	0	②実績値	55	45			
	その他	0	割合					
	一般財源	4,256	(②÷①)	92%	75%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地元負担とならないように、事務の簡素化を検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	三重県の補助金を活用していることで、財政状況により歳入に変動があるのに対し、自主防災隊の資機材には法定期限もあり、また、老朽化しているものも多いことから、更新の要望は増加傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自主防災隊には、設立してから20年を経過している隊もあり、資機材の更新が年々増加傾向にある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	資機材更新の要望について過去数年の平均要望額を算定し、補助の上限額と定め、さらには、要望の優先順位をつけて、要望への補助対応に理解を求める制度に見直した。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021206	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	防災計画事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。 また、地域の防災力を高めるために、地域住民の自助・共助による防災活動の計画である「地区防災計画」づくりを促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等 314千円 地域防災計画修正版の印刷1, 700千円 地域による地区防災計画づくり 支援経費 コーディネータ講師謝金300千円 等	鈴鹿市防災会議開催経費委員 報酬等314千円 地域防災計画(市)や地区防災計 画(各地区)の印刷代70千円 ガソリン代19千円等	鈴鹿市防災会議開催経費 委員報酬等 308千円 ガソリン代 20千円 等	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり 支援経費 【特財】(県支出金)地域減災力 強化推進事業費補助金／避難 所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	2,528	436	361	639	3,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	250	0	175	425
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,278	436	361	3,539

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援 経費	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援 経費		
事業費(千円)	361	361		4,686
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	425
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	361	361	4,261

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00785 防災計画費	361	0	0	0	0	361
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		361	0	0	0	0	361

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【地域防災計画関係】 上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画(県)」が修正されたことに伴い, 鈴鹿市地域防災計画の修正案を作成し, 鈴鹿市防災会議に修正案を諮り修正を完了した。 【地区防災計画関係】 防災研修会にて避難所運営訓練等を実施し, 地区防災計画の必要性を訴えた。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市防災会議の開催件数			単位	件
事業費(千円)		183							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	183							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	地区防災計画の策定を進めることで、備蓄意識の向上などにより行政負担が低下することが考えられるため、現在の事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地区防災計画の策定を促進することで、地区住民の備蓄率の向上や家庭での家具固定の徹底等が進み、災害時において大幅な減災効果が生まれることで、行政負担が軽減されることが考えられる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	地区防災計画のモデル案を策定するほか、防災研修会や避難所運営訓練等を通じてきっかけ作りを支援する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021207	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、多数の人が利用する建築物の耐震化を図るため、当該施設の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（補助率2/3、限度額 400千円）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助 1件 400千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分 200千円(1/2)	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	
事業費(千円)	400	400	400	380	1,580
財源内訳	国庫支出金	200	200	190	790
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	200	190	790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分		
事業費(千円)	400	400		2,380
財源内訳	国庫支出金	200	200	1,190
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	200	200	1,190

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00804 安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	400	200	0	0	0	200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	200	0	0	0	200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本補助制度についての問合せがあり, 2017年度予算を上回る2件の補助を実施した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震診断実施件数		単位	件
事業費(千円)		800						
財源内訳	国庫支出金	400	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	0	2			
	その他	0	割合	0%		200%		
	一般財源	400	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	一般利用の建築物耐震化を図ることによって、南海トラフ地震等の大規模地震における減災効果が高い。国補助金を歳入とし、歳出は、耐震診断の実施を図るための最低限の補助額に設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	木造住宅無料耐震診断事業に比べ、本事業の市民の認知度が低いと考えられる。
--------------------------------------	--------------------------------------

A 改善



改善手法	啓発の機会を利用して，本事業についても伝えていくよう検討する。
------	---------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021208	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	木造住宅の耐震補強工事は、費用負担が大きいため、居住時間の長い寝室等に限定して耐震シェルターの設置を促進することにより、地震から市民の安全を確保する。 補助制度：耐震シェルター設置費（1階部分に設置）を全額補助（限度額250千円） 対象要件は、耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、階数が2階以下のもの 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)125千円(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)125千円(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助 1件 250千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)125千円(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)(1/2)	
事業費(千円)	250	250	250	236	986
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	125	118	493
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125	125	118	493

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件		
事業費(千円)	250	250		1,486
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	125		743
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	125		743

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00805 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	250	0	125	0	0	125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	125	0	0	125

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2016年4月に発生した熊本地震の影響により, 耐震シェルターの問合せが多く, 2017年度予算1件を上回る2件の補助を実施した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		シェルター設置件数		単位	件
事業費(千円)		500						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	250	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	3	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	300%	200%			
	一般財源	250						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	倒壊の可能性が高いと診断された木造住宅に居住する高齢者や、障がい者や要介護者の世帯による耐震補強工事の実施が難しいことから、要援護者対策事業である。県補助金を歳入とし、歳出は、県の間接補助による補助額の上限に合わせて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助対象である耐震シェルターは14種類あり、シェルタータイプやベットタイプなど様々なタイプのものがあるため、補助対象者である高齢者や障がい者、要介護者とその家族に対し、耐震シェルターについて、分かりやすく普及啓発を図る必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	耐震シェルターに関する分かりやすい普及啓発資料を作成する等，一層の啓発に努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021209	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助(限度額 1,011千円) 除却工事費補助(補助率2/3, 限度額 200千円) ※耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、補強 計画に基づき施工する補強工事費に対する補助 補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/2, 限度額200千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助 25件34,125千円 木造住宅除却工事費補助40件 8,000千円 【特財】(国庫支出金)社会資本 整備総合交付金 (県支出金)住まいの安心支援 事業費補助	木造住宅耐震補強工事費補助 20件27,220千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助30件 6,000千円(国1/2) 【特財】(国庫支出金)防災・安全 交付金／木造住宅耐震補強工 事費分 14,220千円 (県支出金)住まい安心支援事 業費補助／木造住宅耐震補強 工事費分 10,000千円	木造住宅耐震補強工事費補助 25件 30,275千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助 80件 16,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 18,275千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,500千円	木造住宅耐震補強工事費補助 25件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本 整備総合交付金／木造住宅耐 震補強工事費分 (県支出金)住まいの安心支援 事業費補助／木造住宅耐震補 強工事費分	
事業費(千円)	36,840	42,742	46,275	40,018	165,875
財源内訳	国庫支出金	16,540	18,742	17,218	70,775
	県支出金	8,000	11,000	11,875	43,375
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,300	13,000	15,500	51,725

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件		
事業費(千円)	46,275	46,275		258,425
財源内訳	国庫支出金	18,275	18,275	107,325
	県支出金	12,500	12,500	68,375
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,500	15,500	82,725

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00803 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	46,275	18,275	12,500	0	0	15,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		46,275	18,275	12,500	0	0	15,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	【耐震補強工事】 17件の耐震補強工事補助を実施した。 また、過去に耐震診断を受けた方を対象に耐震相談会を1回実施し、本事業の制度の周知を図った。 【除却工事】 87件の除却工事補助を実施した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震補強工事実施件数		単位	件
事業費(千円)		39,482						
財源内訳	国庫支出金	17,232	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	8,521	①見込値	25	25	25	25	
	地方債	0	②実績値	12	17			
	その他	0	割合 (②÷①)	48%	68%			
	一般財源	13,729						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	南海トラフ地震等の大規模地震発生により、住宅が倒壊し、道路が閉塞されると、救助救命、災害復旧、支援物資等の活動に大きく支障をきたすことから、住宅の耐震化が急務である。国と県補助金を歳入とし、歳出は、国、県の間接補助による補助対象経費や補助額の上限、補助率に合せて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	除却工事に比べ、耐震補強工事は費用や工期が多くかかるため、耐震診断から補強へ進むケースが少ない傾向にある。 また、住宅が倒壊した場合に道路を塞いだり、他の住宅を巻き込む可能性があることを知らないため、自宅を耐震化する必要はないと考えている市民が多い。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	耐震相談会を定期的に開催し、補強工事に関する補助制度の周知を図るほか、防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を説明する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021210	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額 160千円） 耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助40件6,400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分 3,200千円(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,600千円(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助30件4,800千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅補強設計費分 2,400千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,200千円(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助 30件 4,800千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅補強設計費分 2,400千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,200千円(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)	
事業費(千円)	4,960	4,800	4,800	6,080	20,640
財源内訳	国庫支出金	2,480	2,400	3,040	10,320
	県支出金	1,240	1,200	1,520	5,160
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,240	1,200	1,520	5,160

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助30件	木造住宅耐震補強計画補助30件		
事業費(千円)	4,800	4,800		30,240
財源内訳	国庫支出金	2,400	2,400	15,120
	県支出金	1,200	1,200	7,560
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	7,560

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00802 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	4,800	2,400	1,200	0	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,800	2,400	1,200	0	0	1,200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		19件の補助を実施した。 また、過去に耐震診断を受けた方を対象に耐震相談会を1回実施し、本事業の制度の周知を図った。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		耐震補強計画実施件数			単位	件
事業費(千円)		3,001							
財源内訳	国庫支出金	1,500	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	750	①見込値	40	40	40		40	
	地方債	0	②実績値	27	19				
	その他	0	割合 (②÷①)	68%	48%				
	一般財源	751							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	南海トラフ地震等の大規模地震発生により、住宅が倒壊し、道路が閉塞されると、救助救命、災害復旧、支援物資等の活動に大きく支障をきたすことから、住宅の耐震化が急務である。国と県補助金を歳入とし、歳出は、国、県の間接補助による補助対象経費や補助額の上限、補助率に合せて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	耐震補強工事は費用や工期が多くかかるため、耐震診断から補強へ進むケースが少ない傾向にある。 また、住宅が倒壊した場合に道路を塞いだり、他の住宅を巻き込む可能性があることを知らないため、自宅を耐震化する必要はないと考えている市民が多い。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	耐震相談会を定期的に開催し、補強工事に関する補助制度の周知を図るほか、防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を説明する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021211	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料 150件6,948千円、 決定通知郵送料82千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会	耐震診断決定通知郵送料82千円 木造住宅耐震診断業務委託料150件 6,948千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 4,632千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 2,316千円(1/4)	耐震診断決定通知郵送料 123千円 木造住宅耐震診断業務委託料 200件 9,264千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 4,632千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 2,316千円(1/4)	木造住宅耐震診断業務委託料 150件、決定通知書郵送料 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分(1/4)	
事業費(千円)	7,030	7,030	9,387	6,939	30,386
財源内訳	国庫支出金	3,474	3,474	4,632	15,054
	県支出金	1,737	1,737	2,316	7,527
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,819	1,819	2,439	7,805

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料	木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料		
事業費(千円)	9,387	9,387		49,160
財源内訳	国庫支出金	4,632	4,632	24,318
	県支出金	2,316	2,316	12,159
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,439	2,439	12,683

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00801	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業費	9,387	4,632	2,316	0	0	2,439
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			9,387	4,632	2,316	0	0	2,439

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅を対象に、市から耐震診断士を派遣することで計390件の耐震診断を実施した。 平成28年4月に発生した熊本地震直後を中心に、市民の耐震への関心が高まったこと、津波浸水区域の対象となる住宅に職員と建築士で戸別訪問(4,814戸)を実施したことにより、当初予定していた150件を大きく上回った。	2.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		耐震診断実施件数			単位	件
事業費(千円)		18,147							
財源内訳	国庫支出金	9,031	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	4,516	①見込値	150	150	150		150	
	地方債	0	②実績値	227	390				
	その他	0	割合 (②÷①)	151%	260%				
	一般財源	4,600							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の住宅の耐震化率を向上させることは急務である。国・県の補助金を歳入とし、歳出は耐震診断の実施を図るために必要な補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の住宅は、耐震診断を実施した場合、「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多いため、耐震化率を向上させるために今後更なる啓発活動が必要である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	三重県建設労働組合鈴鹿支部と協力し、住宅なんでも相談会を実施することで、市民が大工、建築士に直接相談できる窓口を開設する。 また、重点的に耐震化を推進する区域を緊急重点区域と定め、戸別訪問による住宅所有者への啓発活動を行う。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021212	単位施策 番号	212	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	左欄と同等	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行った結果、耐震診断義務化対象路線沿いに建っている建築物1件の耐震診断を行ってもらうことになった。	0.2		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		民間特定建築物の対象件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	480	490	500		510	
	地方債	0	②実績値	447	458				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	93%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費なし

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築物の耐震化のための施策推進は、市民の生命、財産等を保護する上で重要であるが、多額の改修費用を必要とすることから、改修が進みにくい。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、引き続き、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行っていくと共に、避難路沿道建築物については、三重県避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助制度についても活用していただけるよう周知していく必要がある。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	救助物資購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に備蓄(更新)、管理する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 本庁3階備蓄物(アルファ米・粉ミルク等)871千円 小学校備蓄物(乾パン)1,080千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 本庁3階備蓄物(粉ミルク等)203千円 小学校備蓄物(乾パン等)1,626千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 粉ミルク、カンパン、えいようかん 2,752千円 【特財】鈴鹿応援基金 繰入金 2,752千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費		
事業費(千円)	1,951	1,850	2,752	1,853	8,406	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	100	2,752	0	2,852
	一般財源	1,951	1,750	0	1,853	5,554

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費		
事業費(千円)	2,752	2,752		13,910
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,852
	一般財源	2,752	2,752	11,058

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00397 救助物資購入費	2,752	0	0	0	2,752	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,752	0	0	0	2,752	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	「収容避難所等の整備方針」に基づき、市役所本館、小学校等に備蓄している非常食等の賞味期限切れとなる分の更新をおこなった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		小学校の備蓄カンパン等更新個数		単位	個
事業費(千円)		1,828						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3816	4992	3624	3768	
	地方債	0	②実績値	4872	5200			
	その他	100	割合 (②÷①)	128%	104%			
	一般財源	1,728						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	災害時用備蓄物資であるため経費の削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画に基づき、着実に更新していく必要がある。
--------------------------------------	------------------------

A 改善



改善手法	計画については、社会のニーズの移り変わり及び新製品の販売等に注意しながら検討を続けていく必要がある。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	要援護者用非常用トイレ整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	公共下水道事業に伴うマンホールトイレのハード整備に併せて、マンホールトイレ用のテント・便座設備を購入する。 ※H30年度:神戸中 H31年度:大木中 H32年度:桜島小									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用6基, 車椅子用1基1,090千円	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用12基, 車椅子用1基2,204千円 ・白子中(7+1基), 鼓ヶ浦中(5+1基) 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分1,201千円(1/2)	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用15基, 車椅子用1基 2,628千円(神戸中) 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分 1,313千円(1/2)		
事業費(千円)	1,090	3,975	2,628		7,693
財源内訳	国庫支出金	545	1,987	1,313	3,845
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	545	1,988	1,315	3,848

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用5基, 車椅子用1基1,028千円	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用5基, 車椅子用1基1,028千円		
事業費(千円)	1,028	1,028		9,749
財源内訳	国庫支出金	513	513	4,871
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	515	515	4,878

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01568 要援護者用非常用トイレ整備費	2,628	1,313	0	0	0	1,315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,628	1,313	0	0	0	1,315

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	住居を失った避難者や帰宅困難者が、一定期間生活できる避難所に、マンホール用テント・便座を公共下水道事業の整備に併せて実施している。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		対象施設に対する整備実施率			単位 %
事業費(千円)		2,203						
財源内訳	国庫支出金	1,101	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	0	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,102	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	収容避難所には必要な資機材であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公共下水道事業の整備に伴って計画的に整備をおこなう。
--------------------------------------	----------------------------

A 改善



改善手法	マンホールトイレは、屋外に設置するため、天候の影響が受けやすいことから、屋外テントの素材や骨組み構造を重視する必要がある。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021305	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業/単独事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが、これら施設の収容能力の増加や安全対策を実施する。 また、津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定増加を図るため、市独自の補助制度を創設し、一時避難可能な建物の建築・改築等を促進する。 民間津波避難ビル整備工事費補助(対象事業費の1/2補助) 限度額5,000,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 ・実施予定2件(7,500千円と2,500千円の工事) ※平成29年度から補助制度開始	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	
事業費(千円)		5,000	3,750	5,000	13,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,000	3,750	5,000	13,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円		
事業費(千円)	5,000	5,000		23,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	23,750

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01202 緊急避難場所整備費／単独事業分	3,750	0	0	0	0	3,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,750	0	0	0	0	3,750

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本事業の対象となる, 申請が1件あった。これにより新たに津波避難ビルとして指定することができた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		津波避難ビル指定件数		単位	件
事業費(千円)		5,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1	1	2	
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	5,000	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市単独で津波避難ビルの整備を行うことは多大な予算が必要となるが、民間施設の新設や改修に併せて津波避難ビルとして機能を整備してもらうことに補助金を投入することで、市の歳出を抑制している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業が広く知られていないため周知する必要がある。
--------------------------------------	---------------------------

A 改善



改善手法	本事業が活用できるよう、市民、不動産業者及び金融機関等への啓発実施することにより対象となる施設等の情報収集を行っていく。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021306	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設維持管理費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	収容避難所のうち、小学校30校等を基幹収容避難所と位置付け、平成8年から13年まで、計画的に設置した防災井戸のうち、経年劣化等により修繕の必要となった井戸について、井戸のくみ上げ方式を電動式から維持修繕の負担がかからない手動式に取替える修繕を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 避難所案内看板の支柱塗装及び取替 150千円	防災井戸ポンプ修繕1箇所247千円 土のう袋, 土台用パレット23箇所370千円等	防災井戸ポンプ修繕3箇所 870千円 土のう袋, 土台用パレット 100千円	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 管理用備蓄物の補充等 250千円	
事業費(千円)		650	751	970	750	3,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	650	751	970	750	3,121

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災井戸ポンプ更新費(電動から手動式) 土のう袋、土台用パレット等	防災井戸ポンプ更新費(電動から手動式) 土のう袋、土台用パレット等		
事業費(千円)	750	750		4,621
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	750	750	4,621

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01686 防災施設維持管理費	970	0	0	0	0	970
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		970	0	0	0	0	970

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		避難所に整備してある, 防災井戸の修繕を5件行った。また, 停電時にも活用できる よう電動式ポンプを手動式ポンプへの改修を2件行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		修繕箇所数			単位	件
事業費(千円)		2,314							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	1	7				
	その他	0	割合	33%	233%				
	一般財源	2,314	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	収容避難所には必要な資機材であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	防災井戸の老朽化が進んでいるため、現状の把握をおこない、優先的な順位をつけ計画的に整備していく必要がる。また、防災井戸の形態にもよるが、停電時を考慮し電動式ポンプを手動式ポンプへ改修の必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	各避難所の防災井戸も大規模地震の影響等により地下水脈の変動により枯渇する可能性も考えられるため、市民の管理する井戸を「災害時協力井戸」として登録制の実施を始めた、今後も市民に呼びかけ登録数を増やしていくことが必要である。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021307	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震の減災対策として、「収容避難所等の整備方針」に基づき、地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について、避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成29年度は、小学校2校(旭が丘・一ノ宮)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス)650千円×2校(旭が丘・一ノ宮) ・電源切替装置設置2,350千円×1校(一ノ宮) 【特財】地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分1,825千円(県1/2) 緊急防災・減災事業債1,100千円(事業費×100%・交付税措置70%)	津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成30年度は、2校(玉垣小、白子中)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス) 633千円×2校(玉垣小、白子中) ・電源切替装置設置 2,350千円×2校(玉垣小、白子中) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分 2,983千円 (県1/2)	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2, 350千円×2校	
事業費(千円)		3,650	5,966	6,000	15,616
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,825	2,983	3,000	7,808
	地方債	1,100	0	2,300	3,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	725	2,983	700	4,408

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2, 350千円×2校	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2, 350千円×2校		
事業費(千円)	6,000	6,000		27,616
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,000	3,000	13,808
	地方債	0	0	3,400
	その他	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	10,408

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01203 防災施設整備事業費	5,966	0	2,983	0	0	2,983
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,966	0	2,983	0	0	2,983

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	津波対応避難所となる、2校に停電時電源切替装置とLPガス発電機を整備した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		津波対応収容避難所の整備校数		単位	校
事業費(千円)		3,204						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,601	①見込値	—	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	—	2			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	1,603	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	津波対応収容避難所は、南海トラフ地震に伴う津波発生時に津波浸水予測区域の多くの住民が集中して避難してくる場所であり、避難生活の要となる電源確保は重要な事項であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	収容避難所整備方針に基づき、計画的に整備を行う。
--------------------------------------	--------------------------

A 改善



改善手法	避難所の電源確保は、重要であり費用対効果やランニングコスト等を検討して最良のものを整備していく。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	
事業費(千円)	8,565	8,065	8,280	8,136	33,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,565	8,065	8,280	33,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金		
事業費(千円)	8,065	8,065		49,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,065	8,065	49,176

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01563 通信指令費／消防救急無線共通波負担金	8,280	0	0	0	0	8,280
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,280	0	0	0	0	8,280

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消防救急デジタル無線(共通波)の運営連絡会や共通の設備である長谷山中継所に関係する津市消防本部や亀山市消防本部との調整会議に出席し、情報共有を行っている。また消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金の支払いについては、滞ることなく執行した。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		負担金支払回数		単位	回
事業費(千円)		8,065						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	8,065						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	負担金に係る交付金等がなく歳入の確保が見込めない。歳出については、定額であり必要最低限である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金であり定額となっているが、今後は、高額を要する故障時の修繕費用や機器の更新に係る費用が懸念される。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	消防救急デジタル無線（共通波）の設備について、他市の消防本部と情報共有を行いながら適正な維持管理に努める。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	出初式等の消防に関する啓発を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり 等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり 等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり 等作成に要する印刷製本費	
事業費(千円)		1,382	1,087	1,082	1,312	4,863
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,382	1,087	1,082	1,312	4,863

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作 成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作 成に要する印刷製本費		
事業費(千円)	1,312	1,312		7,487
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,312	1,312	7,487

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01510 消防啓発費	1,082	0	0	0	0	1,082
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,082	0	0	0	0	1,082

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成30年鈴鹿市消防出初式を、1月8日(月・祝)鈴鹿サーキット国際レーシングコースで開催予定であったが、雨天のため式典のみを鈴鹿サーキット国際レーシングコースのホスピタリティラウンジで実施。ふれあい行進・救助訓練・一斉放水・消防ひろばは中止とした。神戸中学校吹奏楽部には参加いただき演奏を行った。 雨天により市民が参加できるものを中止したため、来場者数が大きく減った。 消防年報印刷部数→300部 消防署見学のしおり印刷部数→2,000部		0.35		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0		0.1		—		
		決算額		活動指標		消防出初式の来場者数			単位	人
事業費(千円)		1,094								
財源内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0		①見込値	3000	3000	3000	3000		
	地方債	0		②実績値	4000	300				
	その他	0		割合 (②÷①)	133%	10%				
	一般財源	1,094								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	出初式を開催するにあたり必要最低限の経費であるため、削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防力を広く市民に披露し自助・共助意識を熟成させることを目的のひとつとして実施しているため、消防出初式への来場者数を増加させることが重要である。また、実施にあたり時間の短縮を図るとともに、雨天時の来場者減への対応を図る必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	昨年、一昨年同様に、入場無料券を配布するほか、様々な媒体を活用し多くの市民に広報する。 実施計画等の見直しや訓練リハーサルを行い、スムーズに進行できるよう事前の打ち合わせをしっかりと行う。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	消防本部, 消防署2署4分署の燃料費, 光熱水費, 放送受信料, 電波利用料を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	
事業費(千円)	32,113	30,974	28,852	30,603	122,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,931	1,610	1,454	6,926
	一般財源	30,182	29,364	27,398	115,616

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理		
事業費(千円)	30,974	33,156		186,672
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,610	1,610	10,146
	一般財源	29,364	31,546	176,526

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00744 消防署所施設等管理費／光熱水費	18,142	0	0	0	346	17,796
2	00745 消防署所施設等管理費／施設管理委託料	10,686	0	0	0	1,108	9,578
3	00746 消防署所施設等管理費／維持管理費	24	0	0	0	0	24
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,852	0	0	0	1,454	27,398

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消防施設の維持管理のため、法的に必要な経費を含め、必要最低限の管理費等を 執行した。		0.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設の機能維持に必要な施設管理業務委 託件数		単位	件
事業費(千円)		28,488						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	14			
	その他	1,500	割合					
	一般財源	26,988	(②÷①)	100%	117%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	消防施設の維持管理に必要な最低限 な経費であり、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防施設を維持管理していくためには必要な事業であり、必要最低限の費用で実施している。委託料、光熱水費は年々高騰していく為、歳出の削減に苦慮している。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	節電等に取り組むことで、使用量を削減し、歳出の増加につながらないないよう努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	消防防災拠点となる施設の機能を維持する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署雨漏り修繕工事 5,000千円 東分署車庫シャッター改修工事	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 中央消防署玄関前アスファルト舗装改修工事300千円 飯野分団移転に伴う旧消防指令センター改修工事1,500千円	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署車庫防水工事 3,000千円 北分署トイレ改修工事 2,000千円	消防施設及び設備の修繕工事	
事業費(千円)		6,000	2,800	6,000	5,700	20,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	2,800	6,000	5,700	20,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事		
事業費(千円)	6,000	6,000		32,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	32,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00772 消防署所等維持修繕費	6,000	0	0	0	0	6,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	0	0	0	6,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消防庁舎を適正に管理し、必要箇所を修繕することで、庁舎等の機能を維持することができた。		0.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設の修繕箇所数			単位 件
事業費(千円)		2,816						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15	
	地方債	0	②実績値	21	24			
	その他	0	割合	140%		160%		
	一般財源	2,816	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	補助金等の歳入は見込めず、修繕箇所増加による歳出の増大が懸念される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金等の歳入が現在のところ見込めず、新しい財源確保が課題である。また、消防庁舎等の老朽化により今後の維持修繕の増大が懸念され、施設の長寿命化への職員の意識改革が必要である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	公共施設マネジメントの観点から、施設の老朽化、安全性の点検を実施し、長寿命化等の可能性を検討し、施設の運営方針を定めることで、計画的な維持修繕を行う。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022105	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び制服に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規定に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 隔日勤務する職員の寝具交換などの衛生管理を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の総合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 消防一般事務に必要な消耗品等を購入する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品 等の購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品 等の購入 全国消防長会等への負担金	貸与品(靴、手袋、雨具等)198人分 新任者被服(活動服、靴、手袋、雨具等)9人分 救助服3着 救急救命士制服厚手、薄手各8着 寝具のクリーニング料(布団、毛布、シーツ等)	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品 等の購入 全国消防長会等への負担金	
事業費(千円)	10,410	10,721	13,218	9,934	44,283
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	892	578	672	3,034
	一般財源	9,518	10,143	12,546	41,249

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金		
事業費(千円)	15,628	12,428		72,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	672	672	4,378
	一般財源	14,956	11,756	67,961

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01587 消防管理費／消防長交際費	20	0	0	0	0	20
2	01588 消防管理費／消防長会負担金	518	0	0	0	0	518
3	01589 消防管理費／職員厚生費	10,251	0	0	0	0	10,251
4	01591 消防管理費／事務費	2,429	0	0	0	672	1,757
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,218	0	0	0	672	12,546

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消防職員に対し、職務遂行上必要な被服等を貸与し、隔日勤務者の衛生管理のため寝具のクリーニング等を実施した。予算の範囲内で実施したことから必要最小限の貸与となった。 全国消防長会等への負担金については計画どおり支払うことができた。		0.75		4		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		消防衛生委員会, 安全関係者会議の開催回数		単位	回
事業費(千円)		10,347						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	1,599	割合					
	一般財源	8,748	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	新規採用者の増加に伴い被服貸与にかかる歳出が増加する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規採用者の増加に伴い、被服貸与に係る歳出が増加している。また、これにより在職消防職員への被服貸与が十分行えていない。一般事務に必要な消耗品についても十分支給できていないことから、節約意識の醸成が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	現在貸与, 支給している物品の管理を徹底するとともに, 支給品の愛護を図るよう, 職員への周知に努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022107	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		三重県消防学校, 消防大学校等 における研修及び各種資格取得	三重県消防学校, 消防大学校等 における研修及び各種資格取得	三重県消防学校 初任科, 救助科救助課程, 水難救助課程, 警防科警防課程, 初級幹部科, 中級幹部 科 特別科指揮課程, 予防査察課程, 危険物課程, 特別科はしご自動車講習 消防大学校 警防科, 消防団教育訓練推進者養成コース その他研修 酸素欠乏, 安全運転講習, 小型船舶免許取得講習, 大型自動車免許取得講習, 地下タンク等定期点検技術者講習, 火災科学セミナー, 全国消防救助技術大会 等	三重県消防学校, 消防大学校等 における研修及び各種資格取得	
事業費(千円)		4,899	5,596	3,953	4,654	19,102
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,899	5,596	3,953	4,654	19,102

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県消防学校、消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校、消防大学校等における研修及び各種資格取得		
事業費(千円)	8,003	8,003		35,108
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,003	8,003	35,108

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01590 消防管理費／職員研修費	3,953	0	0	0	0	3,953
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,953	0	0	0	0	3,953

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初より多く研修に派遣することができた。 三重県消防学校・消防大学校に派遣した数 13件 その他の研修に派遣した数 30件		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消防学校入校及び研修数		単位	件
事業費(千円)		5,932						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	34	36	38	40	
	地方債	0	②実績値	42	43			
	その他	0	割合					
	一般財源	5,932	(②÷①)	124%	119%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	消防吏員としての必要な知識技術を習得するため削減不可

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防吏員としての専門的な知識を習得することともに、いろいろな研修等からより良いものを選択し、災害対応だけでなく様々な状況に対応できる職員の育成が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	組織全体のバランスを考慮した職員派遣と、その職員による伝達・報告を行うことにより、職員全体の資質を向上させる。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022108	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う 積載資機材の保守点検・修繕を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費 消耗品費20千円、燃料費2,747千円、修繕費4,999千円、手数料2,728千円 ・火災・救助及び救急活動に必要な備品 備品購入費266千円 ・負担金 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金6,236千円、高速道路消防連絡協議会負担金15千円 ・事務費 消耗品費等10,502千円	・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金)	
事業費(千円)		24,959	21,490	27,513	23,760	97,722
財源内訳	国庫支出金	1,789	0	0	0	1,789
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	997	997	997	997	3,988
	一般財源	22,173	20,493	26,516	22,763	91,945

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車、はしご車等36台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金		
事業費(千円)	29,784	29,784		157,290
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,789
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	997	997	5,982
	一般財源	28,787	28,787	149,519

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00740 火災・救助等活動費／自動車等管理費	10,494	0	0	0	0	10,494
2	00741 火災・救助等活動費／備品購入費	266	0	0	0	0	266
3	00742 火災・救助等活動費／防災ヘリ等負担金	6,251	0	0	0	0	6,251
4	00743 火災・救助等活動費／事務費	10,502	0	0	0	997	9,505
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,513	0	0	0	997	26,516

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		緊急自動車として災害時に支障なく運用でき、また、適正な維持管理を行う必要から、消防車両の法定点検回数を活動指標としている。 実施結果は、実績値が見込値を下回っているが、これは、はしご車(15メートル級)のオーバーホールが長期間に亘ったため点検回数が減少した。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		消防車両の法定点検回数			単位	回
事業費(千円)		21,436							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	90	92	90		89	
	地方債	0	②実績値	88	90				
	その他	997	割合 (②÷①)	98%	98%				
	一般財源	20,439							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理費であるため歳入確保が難しい。 また 車両修繕については車両の老朽化による修繕費が高額となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定点検の結果は、概ね良好であるが、特殊車両であることや登録から10年以上を経過した車両の故障が目立ち、修繕費用が高額となっている。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	車両への負荷のかかる運転の防止や機械器具の愛護の徹底とともに、日常点検や法定点検で不良・不備事項を早期に発見し、軽微な時点で修繕を行い修繕費用の縮減に努める。 また、法定点検で定められている点検内容以外にも必要なメンテナンスを行うことを検討する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022109	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				事業計画期間	事業開始	1949年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備、新規購入又は更新する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)1台 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)1台 庄野、深伊沢分団配備 小型動力ポンプ用積載車2台	若松、箕田、椿分団配備小型動力ポンプ付積載車 3台 神戸分団配備消防ポンプ自動車1台 15m級はしご車オーバホール 1台 【特財】(地方債)防災対策事業債	飯野、国府分団配備 小型動力ポンプ付積載車 2台 広報車 1台 資機材搬送車 1台 中間検査旅費 【特財】(地方債)防災対策事業債 13,400千円(小型動力ポンプ付積載車) 5,900千円(資機材搬送車)	【更新】 水槽付消防ポンプ車 1台 広報車 2台 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(石薬師・合川) 2台	
事業費(千円)	129,419	56,823	27,513	86,781	300,536
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,544	0	0	6,544
	地方債	66,800	29,600	19,300	139,200
	その他	689	508	0	1,197
	一般財源	55,386	26,715	8,213	153,595

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【更新】はしご車35m級(32号)1台、 水槽付消防ポンプ車等2台、潜水救助資機材搬送車1台、災害支援車1台 (消防団)小型動力ポンプ付積載車(玉垣)1台	【更新】水槽付消防ポンプ車等3台、 指揮車1台、連絡車1台 (消防団)小型動力ポンプ付積載車(白子(寺家)・天名)1台		
事業費(千円)	343,834	181,210		825,580
財源内訳	国庫支出金	0		18,770
	県支出金	6,544		13,088
	地方債	240,500		403,400
	その他	59,372		60,569
	一般財源	37,418		329,753

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00776 消防車両等整備費	27,513	0	0	19,300	0	8,213
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,513	0	0	19,300	0	8,213

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、はしご車のオーバーホールを含め実施できた。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		車両等更新台数		単位	台
事業費(千円)		64,627						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	5	6	5	
	地方債	29,600	②実績値	6	5			
	その他	508	割合					
	一般財源	34,519	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	車両購入の都度、仕様の見直しや見積書の徴取を行い、適正価格の把握に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防車両や車両積載資機材の高性能化に伴い購入費用が高額化し、投入コストの増加が今後の課題と考える。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	仕様等の見直しや実勢価格の調査を行うとともに、本市の特性に配慮した資機材を導入し、車両購入の高額化に対応する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防水利等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 15,408千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助 金 4,870千円 消防水利設置基数 消火栓 2,617 基/防火水槽(耐震含む)444基 (平 成27年9月30日現在)	防火水槽標識板購入費43千円 消火栓標示ライン引き工事300 千円 消火栓整備負担金21,351千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費 補助金4,095千円 消防水利設置基数消火栓2,622 基/防火水槽(耐震含む)447基 (平成28年9月30日現在)	防火水槽標識板, スタンドパイプ購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 16,856千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 3,237千円	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備費補助金	
事業費(千円)		20,676	25,789	20,491	19,642	86,598
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,676	25,789	20,491	19,642	86,598

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金		
事業費(千円)	25,789	25,789		138,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,789	25,789	138,176

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00774 消防水利等整備費	20,491	0	0	0	0	20,491
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,491	0	0	0	0	20,491

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	自治会からの要望に対し、消防用ホース収納箱や消防施設(防火水槽等)の改修等に補助金を交付し、計画的に事業展開している。また、消火栓の新設基数も要望に対応し設置できた。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消火栓の新設基数		単位	基
事業費(千円)		17,811						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	17,811						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	年次計画的に自治会等からの要望に基づいた消火栓の設置や防火水槽等の改修要望に対応しているため、歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水道配管の耐震化率が低く、消防水利として消火栓を活用した消火活動に支障が予測される。 また、自治会等からの消防施設の改修要望に多額の支出を要する。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	震災時に有効な消火活動を行うため、耐震化された水道管の場所へ消火栓を計画的に設置していく。 また、防火水槽等の消防施設のあり方を今後検討していく。 更に、今後の消防用ホース収納箱への補助金については、街づくり協議会の一括交付金への参入を検討する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	通信機器の回線使用料等を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	・庁用電話料金(一般・FAX)、救急車用携帯電話料、火災情報システム回線使用料、発信位置情報通知用IP-VPN回線費用、モバイル端末LCM回線パック利用料、共通波回線使用料(長期継続契約、活動波回線使用料(長期継続契約)、FOMAセンター接続専用回線(長期継続契約)、FOMAセンター接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料(33台)(長期継続契約)、同報系防災行政無線制御回線利用料、メール使用料、聴覚障害者メール受信回線使用料 ・高所監視施設保守点検料(年2回)、サイレン吹鳴装置保守点検料(年1回)、消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検業務、緊急通報用電話に係る位置情報通知システムの提供に関する業務委託 ・三重県防災行政無線負担金 ・消耗品費	消防通信指令施設保守点検業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	
事業費(千円)	9,390	22,742	39,224	56,420	127,776
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,390	22,742	39,224	56,420

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・消防通信指令施設オーバーホール業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金		
事業費(千円)	197,551	41,381		366,708
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	197,551	41,381	366,708

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00747 通信指令費／通信運搬費	6,756	0	0	0	0	6,756
2	00748 通信指令費／施設管理委託料	31,409	0	0	0	0	31,409
3	00749 通信指令費／防災行政無線等負担金	848	0	0	0	0	848
4	00750 通信指令費／事務費	211	0	0	0	0	211
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,224	0	0	0	0	39,224

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線は、瑕疵担保期間中であるが導入から1年が経過したことから、業務委託し点検を行い、不具合の早期発見に努めた。 消防防災用高所カメラについても、通常の保守点検業務に加え経年劣化した部品の交換を行い施設の延命を行った。 また、通信量の増減に考慮しながら、適宜契約内容の確認を行った。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		通信指令施設保守点検回数		単位	回
事業費(千円)		20,954						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	0	1	2	2	
	地方債	0	②実績値	0	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	20,954						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理費であるため歳入確保は難しく、また 高機能消防指令システムと消防救急デジタル無線の保守点検費用の積算も日本消防設備安全センターに業務委託を行い積算し適正な価格であると判断されることから、大幅な歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防救急デジタル無線及び高機能消防指令システムの瑕疵担保期間が終了し、軽微な修理以外は実費負担となりシステムの維持管理に要する費用が増加する可能性があるとともにシステムのオーバーホールについて検討していく必要がある。また、消防防災用高所カメラも老朽化部品の交換など適切な維持管理を行っているが機器の耐用年数を検討していく必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	計画的な修繕計画を策定し、オーバーホールを含め適宜部品の交換を行い機器の維持管理を行いながら、老朽化した施設の計画的な更新に努める。 また、指令台共同運用については、国・県の動向を注視しつつ、近隣消防本部とも意見交換を行う。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指数として、災害発生時の緊急通報(119番通報等)に基づく出動指令回数を挙げており、過去3年間(2012年から2014年まで)の平均回数8400を見込値とし、実績値は9232であった。		13		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		出動指令回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8400	8400	8400	8400	
	地方債	0	②実績値	8771	9232			
	その他	0	割合	104%		110%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	緊急通報の受付、出動指令など専門性が必要となるため、人材の育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	予算措置なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指数として挙げている出動指令回数は年々増加していることが予想される。また、緊急通報手段の多様化で、対応能力の向上も今後の課題であるとする。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	事後検証を取り入れ、最新の情報を入手するなどして、スムーズな出動指令が実現できるよう努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。調査:迅速な消火救助を行うため、火災防ぎょ訓練、地水利調査等を行う。	火災及び救助活動:消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動:消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動:消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標の総合訓練回数は、市・県・国などの関係する機関との合同訓練を実施した回数を上げている。2017年度は、緊急消防援助隊や県内相互応援協定に基づく訓練など、他の消防本部と訓練を実施した訓練13回、他の機関と実施した訓練2回の「実績値15」とし、正規職員数の「58」は、訓練に参加した職員数を計上した。		58		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総合訓練回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	12	14	16	
	地方債	0	②実績値	12	15			
	その他	0	割合	120%		125%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	多様化する火災・救助事案に対して、安全・迅速・的確に消防活動を実施するために、更なる職務遂行能力、専門能力の向上を図る必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	通常の消防業務を遂行する中において、技術・知識の向上を図るため、継続性を持って訓練を実施していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	安全・迅速・的確に消防活動を実施するためには、常に最新の戦術と装備が不可欠である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民の生命と財産を災害等から守るため、職員の更なる技術・知識の向上に努め、市民に対して災害に対する知識・情報を発信し、火災予防等の啓発活動を実施していく必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	現有する施設・装備及び人員を活用した訓練のほか，他機関，他組織との連携強化に努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例に基づき、鈴鹿市消防団員に報酬を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金	
事業費(千円)	84,301	84,253	85,553	80,730	334,837
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,381	13,927	14,285	54,858
	一般財源	70,920	70,326	71,268	279,979

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。		
事業費(千円)	85,553	85,553		505,943
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	14,285	14,285	83,428
	一般財源	71,268	71,268	422,515

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00761 消防団活動費／団員報酬	17,568	0	0	0	0	17,568
2	00762 消防団活動費／団員出動手当	24,415	0	0	0	0	24,415
3	00763 消防団活動費／団及び団長交際費	20	0	0	0	0	20
4	00764 消防団活動費／団員厚生費	5,687	0	0	0	1,000	4,687
5	00765 消防団活動費／団員活動費	8,199	0	0	0	0	8,199
6	00766 消防団活動費／自動車等管理費	2,558	0	0	0	0	2,558
7	00767 消防団活動費／団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,052	0	0	0	500	1,552
8	00768 消防団活動費／団員退職等報償金及び共済基金負担金	21,521	0	0	0	12,785	8,736
9	00769 消防団活動費／北勢支会等負担金	620	0	0	0	0	620
10	00770 消防団活動費／分団運営費等交付金	2,100	0	0	0	0	2,100
11	00771 消防団活動費／備品購入費	813	0	0	0	0	813
12							
13							
14							
15							
合計		85,553	0	0	0	14,285	71,268

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消防団員の訓練指導件数の年度内見込値を毎年度5件増やした値に設定しており、 順調に実績値は伸びている。		0.25		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消防団員の自主防災組織等への訓練指導 件数		単位	件数
事業費(千円)		75,786						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	80	85	90	95	
	地方債	0	②実績値	71	76			
	その他	11,104	割合 (②÷①)	88%	89%			
	一般財源	64,682						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内の全自主防災隊への訓練指導が行われることになれば、手当等の予算面で大きな負担となる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	実績に伴う的確な予算編成を行い、財政担当に折衝する。
------	----------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に費用弁償として、出動手当を支給する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	
事業費(千円)		6,455	6,120	6,555	6,132	25,262
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,455	6,120	6,555	6,132	25,262

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出動手当を支払う。		
事業費(千円)	6,555	6,555		38,372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,555	6,555	38,372

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00782 水防訓練水防団出場手当	1,550	0	0	0	0	1,550
2	00783 災害出勤手当	5,005	0	0	0	0	5,005
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,555	0	0	0	0	6,555

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標の割合がが2016年度に比べ30ポイント下がった。理由として2017年度は大規模な市総合訓練が行われなかったことが挙げられる。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消防団員の防災訓練への参加者数		単位	人
事業費(千円)		4,727						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	252	252	252	252	
	地方債	0	②実績値	194	117			
	その他	0	割合 (②÷①)	76%	46%			
	一般財源	4,727						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大規模な総合訓練や教養訓練への消防団員の参加率向上は、生業を持つ消防団員であり、また、サラリーマンが多いため低い。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	消防団協力事業所を増やし，事業所に理解を求める。
------	--------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022117	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	防災訓練，防災活動に必要な資器材等を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対策事務及び活動に必要な経費。消防団を退団した方を対象とした防災支援協力者を募集、結成し、装備品を貸与する。消防ポンプ、吸管等を配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。	災害対策事務及び活動に必要な経費 消防ポンプ、吸管等をモデル地区に配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し、自主防災隊の強化を図る。又は、大規模自主防災隊のポンプを更新する。	災害対策事務及び活動に必要な経費 消防ポンプ、吸管等をモデル地区に配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し、自主防災隊の強化を図る。又は、大規模自主防災隊のポンプを更新する。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	
事業費(千円)	2,051	1,959	2,067	1,948	8,025
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,051	1,959	2,067	1,948

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。		
事業費(千円)	7,267	7,267		22,559
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,267	7,267	22,559

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01576 防災資器材等費	2,067	0	0	0	0	2,067
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,067	0	0	0	0	2,067

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として2017年度は、2016年度を大きく上回り、1名見込値に対し12名であった。地域防災力の向上が伺える。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		新規防災支援協力者数		単位	人
事業費(千円)		1,896						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	5	12			
	その他	0	割合	500%		1200%		
	一般財源	1,896	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防団OBである防災支援協力者と現役消防団員との密接な関係維持が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	地域ごとの自主防災隊や自治会による消防訓練にOB、現役を問わず指導員としての参加を促す。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022118	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防の連携・協力のモデル構築事業				事業計画期間	事業開始	2017年9月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	消防の連携・協力のモデル構築事業として、鈴鹿市及び亀山市における消防車両の共同整備について効果を検証する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		調査業務委託, 報告書及び概要 版印刷製本, 消耗品 【特財】(国庫支出金)消防の連 携・協力のモデル構築事業委託 金 3,383千円			
事業費(千円)		3,383			3,383
財 源 内 訳	国庫支出金	3,383			3,383
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				3,383
財 源 内 訳	国庫支出金			3,383
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		国、県においては、「消防の広域化」を進めてきたが、地域の実情等により、広域化に至っていない地域に対して、総務省消防庁は、平成29年4月1日付けで「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」を示しました。 昨年7月に鈴鹿市、亀山市の消防本部職員で構成する「はしご車等の共同整備に係る検討委員会」を設置しました。 また、共同整備に伴う運用効果、経済効果などの科学的分析を行うため、一般財団法人消防防災科学センターに調査を委託し、調査・検討の結果、はしご車等を共同整備することが非常に有効であるという結果になりました。 すべての調査・検討結果を基に、成果報告書を作成しました。	2.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		報告書作成部数			単位	部
事業費(千円)		3,373							
財源内 訳	国庫支出金	3,373	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	1				
	地方債	0	②実績値	—	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の委託事業であるため、事業費は委託金として、国から全額支給される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防の連携・協力のモデル構築事業として、両市で検討を重ね成果報告書を作成したが、費用負担の部分については、両市の納得のいく按分方法を明言できていない。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	はしご車の共同整備の実現に向けて、新たに「はしご車の共同整備検討委員会」を立ち上げ、先行事例などを参考にして、両市で十分に協議を重ねる。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	違反是正事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防法の規定に基づき違反是正を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成30年4月1日の違反対象物公表制度の開始を控え、予防課で対象物調査を実施したことにより、立入検査の実施数は減少したが、消防署の立入検査の実施が可能となり、再任用職員の活用も重なり、一定の実績数は残すことができた。		6		2		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		立入検査実施数		単位	件
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	765	765	765	765	
	地方債	0	②実績値	771	604			
	その他	0	割合 (②÷①)	101%	79%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年4月1日の違反对象物公表制度の開始を控え、予防課で実施した対象物調査、対象物への立入検査、それに伴う事務処理等で予防課での立入検査実施数が減少しており、限られた人員での効率的な立入検査の実施に苦慮している。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	昨年度から消防署の立入検査の実施が可能となり、今後は消防署員の立入検査への技能知識の習得、教養も実施し、増員した再任用職員も活用し、より多くの立入検査を実施する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災予防に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 学校、事業所の訓練及び防火講座に要する経費 【特財】(手数料) 危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料608千円	予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 森と緑の県民税市町交付金事業にかかる経費(拍子木405個、啓発案内看板1基、山火事予防看板17基) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 4,589千円 (手数料)危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 622千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 628千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	
事業費(千円)	608	5,211	622	608	7,049
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	4,589	0	4,589
	地方債	0	0	0	0
	その他	608	622	608	2,466
	一般財源	0	0	0	-6

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費		
事業費(千円)	622	622		8,293
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	4,589
	地方債	0	0	0
	その他	622	622	3,710
	一般財源	0	0	-6

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00752 火災予防費	622	0	0	0	628	-6
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		622	0	0	0	628	-6

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である防火講座の実施回数は、前年を上回ったが見込値より下回った。秋季、春季の火災予防運動中の催し等では、多くの市民の参加があり、広く火災予防啓発を行うことができた。また、単年事業となる、みえ森と緑の県民税市町交付金事業は、計画通り実施することができた。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防火講座の実施回数			単位	回
事業費(千円)		5,163							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	4,588	①見込値	10	15	20	25		
	地方債	0	②実績値	11	14				
	その他	575	割合 (②÷①)	110%	93%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	コスト意識を常に持ち、最低限の支出を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	住宅用火災警報器の設置、管理の必要性及び違反対象物公表制度など、市民の安全を図るための更なる広報が必要である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	違反対象物公表制度の開始に伴い、HPでの公表も合わせ、防火講座、消防訓練及び火災予防運動の催し等で、市民や従業員に対し、違反対象物公表制度の周知、住宅用火災警報器の設置、管理の必要性を広報し、市民の安全のため、火災予防普及に努める。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者及び防災管理者を育成する講習会を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	火災を未然に防止し、被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	前年までの年2回の防火管理講習を3回実施することができた。		0.5		0.2		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		防火管理者等講習受講者数		単位	人
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	160	160	240	240	
	地方債	0	②実績値	158	235			
	その他	0	割合	99%		147%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	再任用職員の活用により防火管理講習の回数を増やすことができたが、引き続き、防火管理資格取得者の育成は、必要である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	再任用職員を活用し、防火管理資格取得者の増員、育成に努める。
------	--------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022301	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	
事業費(千円)		20,508	19,720	20,365	19,482	80,075
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,508	19,720	20,365	19,482	80,075

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費		
事業費(千円)	19,720	19,720		119,515
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,720	19,720	119,515

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00753 救急活動費／自動車等管理費	10,745	0	0	0	0	10,745
2	00754 救急活動費／備品購入費	91	0	0	0	0	91
3	00755 救急活動費／事務費	9,529	0	0	0	0	9,529
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,365	0	0	0	0	20,365

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		救急車9台に対し、法定点検を実施して適切に車両の維持管理を行い、救急車両積載資機材の点検・修繕、酸素ボンベ等の充填・耐圧及び廃棄を行った。また、救急活動上必要な医薬材料品等を購入した。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		救急車両の法定点検回数			単位	回
事業費(千円)		19,365							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	17	17	18		18	
	地方債	0	②実績値	17	17				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	19,365							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	車両、資機材等の愛護に努めることにより、修繕、更新にかかる費用の軽減が見込める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理費であるため歳入確保は難しく、また、点検費用及び資機材の購入についても見積もり合わせ等を実施し歳出削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の救急活動は、更なる処置拡大が予想され、救急件数も増加傾向である。また救急現場で使用する救急資機材の現況としてディスプレイ仕様の物品が増えてきており、救急資機材の使用や消毒のあり方や導入等を精査していく必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	救急資機材の県内状況，全国状況についての情報収集に努め，その状況に応じた一番有効と考えられる資機材を適正価格で購入する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022302	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急救命士等養成事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急救命士養成・研修等に要する旅費 984千円 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 798千円 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 6,191千円	救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料	救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料	研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	
事業費(千円)	8,389	8,312	8,341	7,969	33,011
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,389	8,312	8,341	7,969

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・救急救命士養成及び各種研修、講習に係る負担金・受講料・要請、研修に要する旅費・予防接種委託費・救急救命士受験申請手数料	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費		
事業費(千円)	8,312	8,312		49,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,312	8,312	49,635

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00758 救急救命士等養成費	8,341	0	0	0	0	8,341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,341	0	0	0	0	8,341

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	毎年3名の救命士を養成している。2017年度も3名の救命士を養成することができた。 また、随時救急救命士を研修会等に参加させ、新しい知識・情報を得ている。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		救急救命士養成人数		単位	人
事業費(千円)		8,213						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合	100%		100%		
	一般財源	8,213	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	今後さらに複雑多様化する救急活動に対応するため研修、講習は増えていくものと思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	救急救命士の救急活動は、ますます複雑多様化して更なる処置拡大が予想される中で、救急件数も増加しており、市民の付託に応えるため救急救命士の負担が増えてくる可能性がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	今後の救急活動に有効と考えられる研修，講習に救急救命士を派遣し，研修終了後は，職員へのフィードバックを行い，常に新しい情報の共有化を図る。また日々の救急活動の病院選定等が1コールで行えるよう，医療機関との連携を強化する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費 救急箱50箱分(消耗品・医薬材料品等)	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費救急箱30箱分(消耗品・医薬材料品等)	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費(消耗品・医薬材料品等)	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	
事業費(千円)		529	519	400	502	1,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	529	519	400	502	1,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急啓発に係る消耗品、資機材購入費・パンフレット等の印刷製本費	救急啓発に係る消耗品、資機材購入費・パンフレット等の印刷製本費		
事業費(千円)	519	519		2,988
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	519	519	2,988

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00756 救急啓発費	400	0	0	0	0	400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	0	0	0	0	400

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	213回講習会を行い6, 211人のバイスタンダーを養成した。 その中で普及員(職員以外)が56回講習会を行い1, 395人のバイスタンダーを養成し, 修了証等の発行を行った。 また, 救急啓発事業に従事し, 市民救急の家の配布物品等の更新を行った。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		講習会参加人数		単位	人
事業費(千円)		396						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6800	6900	7000	7100	
	地方債	0	②実績値	7059	7065			
	その他	0	割合					
	一般財源	396	(②÷①)	104%	102%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市民救命インストラクター・市民救急の家を拡充する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	市民救命インストラクター・応急手当普及員等が同じレベルで講習が出来るようにする必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	今後も拡充に向けて事務事業を進めるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昨年度から運用を開始した市民救命インストラクター制度の拡充を図る必要がある。また予防救急の啓発業務を幅広く市民に向け展開して、増加傾向にある救急出動件数の減少に努めなければならない。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	市民救命インストラクターと意思疎通を図り、内容の充実した救急啓発活動が行う。また救急対策室として、年間を通してさまざまな啓発・広報を展開していく。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対応特殊救急自動車1台 (中央消防署西分署配備)	災害対応特殊救急自動車1台 (中央消防署東分署配備) 【特財】 (県支出金)石油貯蔵施設立地 対策等補助金 6,983千円 (地方債)防災対策事業債 7,000千円	災害対応特殊救急自動車 1台 【特財】(県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,533千円 (地方債) 防災対策事業債 9,400千円	災害対応特殊救急自動車 1台(中央消防署北分署配備)	
事業費(千円)	24,273	24,419	27,224	27,870	103,786
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	6,983	6,544	20,060
	地方債	0	7,000	15,000	31,400
	その他	496	0	0	496
	一般財源	23,777	10,436	11,291	51,830

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害対応特殊救急自動車2台	災害対応特殊救急自動車2台		
事業費(千円)	55,740	55,740		215,266
財源内訳	国庫支出金	0	10,219	10,219
	県支出金	0	6,544	26,604
	地方債	33,400	9,400	74,200
	その他	0	0	496
	一般財源	22,340	29,577	103,747

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01572 高規格救急車等整備費／単独事業分	27,224	0	6,533	9,400	0	11,291
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,224	0	6,533	9,400	0	11,291

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署東分署配備)を更新した。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		高規格救急車・資機材整備数		単位	台
事業費(千円)		24,430						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	6,983	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	7,000	②実績値	1	1			
	その他	280	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	10,167						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	その都度、仕様を見直しや見積もり書の徴収を行い、適正価格の把握に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今後の高度救急資機材等は、救急業務拡充が見込まれており、価格の増減の予測がつかない状況にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度救急資機材等は、救急業務拡充が見込まれ、また高規格救急車の新型車の導入があり、価格の増減の予測がつかない状況にある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	仕様の見直しや県内情勢の情報収集を行い，適正かつ安価な車両及び資機材の購入を行っていく。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状の応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、傷病者の搬送件数を上げており、目標値「8000」に対し、「8468」であった。救急出動件数(平成29年4月から平成30年3月)9,289件に対し、搬送件数は、8,468件で、8,540人を搬送した。 前年度に比べ、救急出動件数444件、搬送件数313件、搬送人員261人の増加という結果であった。 正規職員数については、救急搬送業務に従事する職員数とした。	145		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		傷病者の搬送件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	8000	8000	8000	8000		
	地方債	0	②実績値	8155	8468				
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	102%	106%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業のやり方・進め方については、市民からの要請による救急搬送業務であるため、見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	救急件数は増加傾向にあり、コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢化の進展等を背景に今後も更なる救急需要の増大が見込まれる中、限りある搬送資源を緊急性の高い事案に確実に投入するために、救急車の適正利用を更に進めていく。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	いち早い通報と迅速な搬送によって軽症で済んだ事例等を救急法講習会やイベント等において一層啓発する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	交通事故のない社会の実現に向け関係機関とも連携して交通安全に総合的に取組むための運動経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発にかかる各種消耗品等 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・運転免許証自主返納者に対する啓発品の配布・三重県交通安全協会負担金 ・運転経歴証明書交付助成負担金 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	2016年度と同様	
事業費(千円)	5,608	5,327	5,969	5,327	22,231
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	718
	一般財源	5,608	5,327	5,251	21,513

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	5,969	5,969		34,169
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	718
	一般財源	5,969	5,969	33,451

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00636 交通安全運動費	5,969	0	0	0	718	5,251
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,969	0	0	0	718	5,251

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○鈴鹿市交通安全都市推進協議会と連携して交通安全教室を145回開催し、参加者数は2万人を超えたが、活動指標として掲げる「高齢者交通安全教室」の参加者数は前年度より減少し、1282名にとどまった。 ○「鈴鹿市内の交通事故状況」および「人身事故発生ワーストマップ」を作成して、警察や小中学校、地区市民センターなど関係機関、団体に配布して交通事故防止の啓発に努めた。 ○「ストップマーク」等の注意喚起シールや看板を作成し、自治会やPTAに配布した。	0.8		0.2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		高齢者交通安全教室の参加者数			単位	人
事業費(千円)		5,315							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1627	1774	1933		2100	
	地方債	0	②実績値	2199	1282				
	その他	0	割合 (②÷①)	135%	72%				
	一般財源	5,315							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市交通安全条例に基づき、市は、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通安全を確保するとともに、総合的な交通安全施策の実施に努めなければならない。また、施策の実施に当たっては、国、県、警察その他の関係機関及び団体と緊密な連携に努めなければならない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市交通安全都市推進協議会に対し補助金を交付することで、交通安全の推進に不可欠な交通安全教室を実施できており、これを削減することはできない。また、地域やPTAからは、交通安全啓発物品等の要望が数多くあるが、全てに応えきれていないのが現状である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人身事故の発生件数は着実に減少しているが、総人身事故件数に占める高齢者事故の割合は高くなっているため、高齢者の関係する事故を減らすための効果的な取組が必要である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	交通教育指導員の更なる育成を図り、高齢者対策に重点を置いた、多様な場面での交通安全啓発活動や交通安全教室の開催に努める。 また、高齢者運転免許自主返納を促進するため、平成30年度から運転経歴証明書の交付助成事業を開始する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民生活の安全及び通行機能を確保するとともに、良好な都市環境の形成を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、放置自転車の防止に関する啓発、放置自転車の撤去、保管及び管理を行う。 放置自転車保管庫:肥田町・矢橋町 放置禁止区域(3か所):平田町駅周辺・白子駅周辺・鈴鹿市駅周辺									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬・放置防止の啓発等経費・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務経費・自転車保管庫の土地賃借料	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等経費・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務経費・自転車保管庫の土地賃借料・放置禁止区域の設定の経費	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 ・放置禁止区域の拡大に係る経費 【特財】(諸収入)自転車売却代金 37千円、保管料 180千円、処分自転車売却代金 177千円	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	
事業費(千円)	11,496	12,125	12,843	10,933	47,397
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	251	343	394	1,239
	一般財源	11,245	11,782	12,449	46,158

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費		
事業費(千円)	11,623	11,623		70,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	394	394	2,027
	一般財源	11,229	11,229	68,616

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00643 放置自転車対策費	12,843	0	0	0	394	12,449
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,843	0	0	0	394	12,449

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○市管理の自転車駐車場及び自転車放置禁止区域における放置自転車の整理, 撤去, 処分に努めた。 ○年間実績 撤去台数 : 747台 保管料徴収台数 : 134台 / 収納額 201,500円 競売台数 : 164台 / 売却額 52,300円 処分自転車 売却額 193,320円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		放置自転車の撤去数		単位	台
事業費(千円)		11,983						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1000	950	902	857	
	地方債	0	②実績値	669	747			
	その他	447	割合					
	一般財源	11,536	(②÷①)	67%	78%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	白子駅周辺についても、巡回業務を地域づくり協議会へ委託できれば、歳出削減の可能性はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	放置自転車撤去数は、5年前と比較して約半数に減少しているが、良好な都市環境を形成するために、更なる啓発と、より効率的な対応が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	○白子駅西自転車駐車場整備に伴い、自転車放置禁止区域を拡大する。
------	----------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031202	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通機関を利用する市民に対する行政サービス及び自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために設置した自転車駐車場の維持管理経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間:H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間:H27年4月～平成30年3月) 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入／自転車駐車場分 11,008千円	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間:H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間:H27年4月～平成30年3月)	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅有料自転車駐車場(指定期間:H30年4月～平成35年3月)	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場 白子駅西自転車駐車場	
事業費(千円)	28,648	27,539	21,159	27,766	105,112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,008	10,781	0	32,797
	一般財源	17,640	16,758	21,159	72,315

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料		
事業費(千円)	16,159	16,159		137,430
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	32,797
	一般財源	16,159	16,159	104,633

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00642 自転車駐車場管理費	21,159	0	0	0	0	21,159
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,159	0	0	0	0	21,159

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年度まで市が管理していた自転車駐車場27箇所について、 ○近鉄白子駅の有料自転車駐車場(3箇所)については、指定管理者による適正な管理を行った。 ○近鉄鈴鹿市駅の自転車駐車場(3箇所)のうち、2箇所は自転車駐車場整備センターによる管理に移行し、1箇所は廃止した。 ○その他、無料自転車駐車場(21箇所)については、シルバー人材センターへの委託により適正な管理を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		28,624							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	27	27	24	24		
	地方債	0	②実績値	27	24				
	その他	12,154	割合	100%	89%				
	一般財源	16,470	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	有料自転車駐車場については、指定管理者制度を導入して効率的に運営しているが、平成30年度からは、白子駅東西の有料自転車駐車場を一括して委託することで、さらに歳出削減を図る。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	白子駅や平田町駅の無料自転車駐車場では、収容数を大幅に超える自転車が駐車され、自転車の破損や盗難が発生している。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	平成28年11月に策定した「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、質の高い快適な自転車駐車場への再構築を進める。 平成30年度は、白子駅の無料自転車駐車場を有料化するとともに、自転車駐車場を増設する。
------	---

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯の電気料金 ・交通安全施設維持管理用消耗品 ・電算委託料 ・著作権使用料									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	
事業費(千円)		32,239	20,050	18,055	24,937	95,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,491	0	0	0	4,491
	一般財源	27,748	20,050	18,055	24,937	90,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	18,055	18,055		131,391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,491
	一般財源	18,055	18,055	126,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01384 交通安全施設維持管理事業費	18,055	0	0	0	0	18,055
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,055	0	0	0	0	18,055

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○道路照明灯電球交換等, 交通安全施設の簡易修繕 40件 2,635千円 ○道路照明灯電気料金(3月現在契約数) 637件 13,434千円		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		道路照明等の管理契約件数		単位	件
事業費(千円)		18,627						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	645	653	661	669	
	地方債	0	②実績値	930	637			
	その他	0	割合					
	一般財源	18,627	(②÷①)	144%	98%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	電気料金および必要最小限の修繕費用であり、削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし
--------------------------------------	------

A 改善



改善手法	
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	

事業概要	[事業の目的] 交通安全対策基本法及び、鈴鹿市交通安全条例による「鈴鹿市交通安全計画」に基づき、子どもを事故から守り、高齢者や障がい者が安全にかつ安心して外出できる交通社会 の形成を図るため、安全・安心な歩行空間が確保された道路交通環境の強化を図る。 [事業内容] 防護柵・道路照明灯・道路反射鏡等の整備を図る。 国土交通省の道路ストック総点検の点検要領に基づき、道路附属物点検(道路照明灯等 H26年度 20,000,000円)を実施したものを、5ヶ年間で維持修繕を行う。 国土交通省による生活道路の交通安全の確保に向けた取組に基づき、ゾーン30の整備を行う。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	
事業費(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	37,500	37,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	12,500	162,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	50,000	50,000		300,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	37,500
	その他	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	262,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00637交通安全施設整備事業費／単独事業分	50,000	0	0	0	0	50,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,000	0	0	0	0	50,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○自治会要望の道路反射鏡の設置をはじめ，区画線の修繕等を実施した。 ・道路反射鏡／新規 39基 修繕 96基 合計 135基 ・区画線 ／新規 5,018.2m 修繕 25,424.9m 合計 30,443.1m	1.4		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		交通安全施設整備要望箇所数			単位	件
事業費(千円)		50,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	500	500	500		500	
	地方債	0	②実績値	407	500				
	その他	0	割合 (②÷①)	81%	100%				
	一般財源	50,000							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	道路安全施設整備の基準を標準としているため削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	道路反射鏡等に対する要望が年々増加しているが、設置基準が定められていないため、対応に苦慮する場合がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	道路反射鏡および防護柵の設置基準を明確に定め、適切に設置を進める。
------	-----------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩行者空間(グリーン帯)整備事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	道路法、道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路において、駅や学校周辺の通学路などを中心に通行の安全を確保するため、生活道路等における安全・安心な歩行者空間を整備する。特に、平成19年度の歩行者空間(グリーン帯)の整備を開始してから10年以上経過し、修繕の必要な箇所が発生しており、平成27年度から、新規と修繕工事を計画的に行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 汲川原55号線外	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 柳江島線外	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	
事業費(千円)	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	28,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。		
事業費(千円)	7,000	7,000		42,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	42,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00639 歩道整備事業費／歩行者空間(グリーン帯)	7,000	0	0	0	0	7,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,000	0	0	0	0	7,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		○歩行者空間(グリーン帯)整備工事等 1921.2m 市道柳江島線ほか12件	0.8		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		グリーン帯単年の整備延長				単位	m
事業費(千円)		7,000								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000		1000		
	地方債	0	②実績値	1418	1921					
	その他	0	割合 (②÷①)	142%	192%					
	一般財源	7,000								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	平成19年度から開始した事業であり、毎年維持補修が必要であるため、歳出削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○通学路の交通安全施設に対する要望は、年々増加している。 ○当初設置時期から10年以上が経過して、グリーン帯の修繕必要箇所が増加している。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	新規設置箇所も含め優先度を検討し，計画的な維持修繕に取り組む。
------	---------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業費／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	市が管理していた道路照明灯は、LED化が進まず、電気料金及び更新費用の縮減が課題となっていた。平成28年6月に、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域におけるLED照明導入促進事業）に係る補助事業が採択され、H29年度のLED照明導入事業により、道路照明灯のLED化を図った。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		LED照明導入事業 1箇月分のリース費用	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料(平成39年度までの債務負担)	LED照明導入事業 12箇月分のリース費用 平成29年度から平成39年度まで	
事業費(千円)		619	7,428	7,428	15,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	619	7,428	7,428	15,475

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料(平成39年度まで)	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料(平成39年度まで)	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料(平成39年度まで)	
事業費(千円)	7,428	7,428	7,428	37,759
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,428	7,428	37,759

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01260 交通安全施設整備事業費／補助事業分	7,428	0	0	0	0	7,428
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,428	0	0	0	0	7,428

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	OLED道路照明灯リース料(平成29年度分) ・リース期間 平成29年度から平成39年度まで		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		LED更新灯数		単位	台
事業費(千円)		524						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	330	870	0	
	地方債	0	②実績値	—	521			
	その他	0	割合	—	158%			
	一般財源	524	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	リース費用であり削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし
--------------------------------------	------

A 改善



改善手法	
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	031207	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	平成28年11月に策定された「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、近鉄白子駅周辺地域の自転車駐車場について、「公益財団法人 自転車駐車場整備センター」と市が使用貸借契約を締結して、同法人において自転車駐車場施設の再整備及び25年間の管理運営を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公益財団法人自転車駐車場整備センターの整備事業に係る市負担金 19,570千円 (全体事業費66,695千円のうち、同センター負担分47,075千円) 別途関連工事費 2,900千円	法人所有の自転車駐車場建設費に係る負担金等 18,435千円 (内訳) ・建設工事費 12,435千円 (全体工事費 164,638千円のうち、自転車整備センター負担分152,203千円) ・別途工事費 5,000千円(仮設駐車場設置代等) ・別途手数料 1,000千円(登記手数料) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 18,435千円		
事業費(千円)		22,520	18,435		40,955
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	18,435		18,435
	一般財源	22,520	0		22,520

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				40,955
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			18,435
	一般財源			22,520

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01688 自転車駐車場整備費	18,435	0	0	0	18,435	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,435	0	0	0	18,435	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○平成28年11月に策定された「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、近鉄鈴鹿市駅周辺地域の自転車駐車場を、質の高い快適な自転車駐車場に再構築して有料化した。 ○公共的団体である「公益財団法人 自転車駐車場整備センター」の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、自転車駐車場の建設、駐車料金の徴収などの運営、維持管理や施設の修繕などの管理業務に至るまでの事業を一括して契約する手法を導入した。 ○鈴鹿市駅第1自転車駐車場 収容台数141台(自転車133台、原動機付自転車8台) ○鈴鹿市駅第2自転車駐車場 収容台数159台(自転車のみ)	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.25		0		—		
		決算額	活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		22,470							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	27	24			
	地方債	0	②実績値	—	24				
	その他	0	割合 (②÷①)	—	89%				
	一般財源	22,470							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設の建設から、運営、維持管理業務に至るまでを一括して契約することで、事業コストを削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後、「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、計画的に自転車駐車場を整備していくためには、現在、民間から賃借している用地を取得する必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	今後、土地の所有者と具体的な協議を進めていく。
------	-------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市内における平成28年中の刑法犯認知件数は2,055件で、毎年減少傾向にあるものの、市内では街頭犯罪が半数以上を占めており、特に自転車盗や空巣などの窃盗犯罪が多発している。 このため、住民自治を基本として地域における自主的な防犯ボランティア団体の設置の推進、広域的防犯活動団体等に対して補助等を行い安全安心なまちづくりを促進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会 事務所:三重県警察本部内 設立:昭和61年 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター 事務所:津市合同ビル内 設立:平成18年 鈴鹿地区防犯協会 事務所:鈴鹿警察署内 設立:昭和37年 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	
事業費(千円)		3,899	3,738	3,704	3,704	15,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,899	3,738	3,704	3,704	15,045

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。		
事業費(千円)	3,704	3,704		22,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,704	3,704	22,453

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01254 防犯事業費	3,704	0	0	0	0	3,704
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,704	0	0	0	0	3,704

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○防犯ボランティア団体等に反射ベストや合図灯などの防犯用品を提供し、安全で安心なまちづくりに努めた。 ○鈴鹿地区防犯協会とも連携し、自治会等に対して防犯ボランティア団体の結成を呼びかけているが、2017年度は結成されるに至らなかった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防犯ボランティア団体の結成数			単位	団体
事業費(千円)		3,737							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	78	80	83	85		
	地方債	0	②実績値	76	76				
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	95%				
	一般財源	3,737							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	各種団体への補助金以外は、防犯用品の提供のみである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自主防犯ボランティア団体構成員の高齢化と、後継者の不足が課題である。
--------------------------------------	------------------------------------

A 改善



改善手法	○自主防犯ボランティア団体の正確な実態把握に努める。 ○防犯活動の重要性を啓発し、幅広い世代の参加を促すとともに、自主防犯ボランティア団体同士の連携を強化する。
------	--

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚、追放運動の推進、情報の収集・交換、各種団体との連絡調整等の取り組みを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長:市長 設立年月日:平成2年10月25日 構成:市、市議会、市内各業種 構成団体等57団体	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長:市長 設立年月日:平成2年10月25日 構成:市、市議会、市内各業種 構成団体等57団体	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放事業 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	
事業費(千円)	810	769	769	769	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	810	769	769	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代		
事業費(千円)	769	769		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	769	769	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01742 暴力追放事業費	769	0	0	0	0	769
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		769	0	0	0	0	769

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○暴力追放運動の推進, 啓発普及等を行う暴力追放鈴鹿市民会議に対して補助金を交付した。 ○暴力追放運動のチラシ等を配布するなど, 街頭キャンペーンを実施した。 ○「安心安全フェスタ鈴鹿」を開催して, 啓発活動に取り組んだ。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		啓発物品配布数			単位	個
事業費(千円)		769							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	200	250	300	350		
	地方債	0	②実績値	200	300				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	120%				
	一般財源	769							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	啓発品の内容を見直すことで、歳出を削減できる余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	啓発による効果がどの程度あるのか、検証が難しい。
--------------------------------------	--------------------------

A 改善



改善手法	啓発品を配布する以外の効果的な啓発手法について，他団体の事例等を研究する。
------	---------------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯灯設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	地域における交通事故や犯罪の抑止を目的に、自治会等に対してLED型灯具の貸与等を行い、安全安心なまちづくりの実現を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	自治会等が管理する防犯灯については、灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また、電源工事費補助を行い、自治会等が管理によるLED型防犯灯の新設を促進する。 LED防犯灯賃借料(平成28年度分、平成29年度分)3,042千円 LED型防犯灯設置補助電源工事費補助775千円	自治会等が管理する防犯灯については、灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また、電源工事費補助を行い、自治会管理によるLED型防犯灯の設置を促進する。 LED防犯灯賃借料(平成28年度分、平成29年度分、平成30年度分)4,563千円 LED型防犯灯設置補助 電源工事費補助 500千円	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	
事業費(千円)	2,010	3,606	5,063	2,181	12,860
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,010	3,606	5,063	12,860

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し、5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し、5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。		
事業費(千円)	8,105	8,105		29,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,105	8,105	29,070

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00144 防犯灯設置費補助	5,063	0	0	0	0	5,063
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,063	0	0	0	0	5,063

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○自治会が設置する防犯灯に対して灯具の貸与を行い, LED型への更新を進めた。 LED型防犯灯貸与数 4,507灯 ○自治会が設置する防犯灯の電源工事に対して補助を行い, 設置を促進した。 電源補助件数 8件	0.5		0.5		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		LED防犯灯の貸与灯数			単位	灯
事業費(千円)		3,231							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3000	6000	9000		12000	
	地方債	0	②実績値	4331	8838				
	その他	0	割合 (②÷①)	144%	147%				
	一般財源	3,231							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	平成28年度から、従来の補助事業を貸与事業に変更し、また10年リース契約により単年度支出を大幅に削減しているため、現時点では妥当な額である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予算の関係上、いまだにLED化に取り組めない自治会がある。
--------------------------------------	-------------------------------

A 改善



改善手法	LED化未実施の自治会や、取組が遅れている自治会への啓発を進めていく。
------	-------------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	本市では、都市の構造上、集落間が多くみられ、児童・生徒が利用する通学路の防犯灯の整備が十分でなく、犯罪抑止の観点から、集落間通学路防犯灯の整備を行い、市民の安全・安心の確保に努める。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代1,150千円 ・賃借料(平成37年度までの債務負担)3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費1,728千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 1,184千円 ・賃借料(平成37年度までの債務負担)3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費 864千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	
事業費(千円)		7,570	5,878	5,048	6,175	24,671
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,570	5,878	5,048	6,175	24,671

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料(平成37年度までの債務負担)	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料(平成37年度までの債務負担)		
事業費(千円)	5,048	5,048		34,767
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,048	5,048	34,767

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01269 集落間通学路防犯灯事業費	5,048	0	0	0	0	5,048
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,048	0	0	0	0	5,048

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		○集落間通学路防犯灯に係る電気代およびリース料 ○通学路に設置済の防犯灯の整備, 修繕を行い, 犯罪抑止に努めた。	0.5		0.3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		集落間通学路における防犯灯設置灯数		単位	箇所数
事業費(千円)		5,631						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	629	629	629	629	
	地方債	0	②実績値	629	645			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	103%			
	一般財源	5,631						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該予算は、リース費、電気使用料及び維持管理費であることから削減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	電柱移設等に伴い、防犯灯の撤去や移設の要請を受ける場合があるが、移設先がない防犯灯もあり、対応に苦慮する。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	電柱移設までに移転先を確保し, 防犯灯ポールを設置等に対応する。
------	----------------------------------

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	不特定多数の者が自由に利用する道路や公園などの公共の場所において、防犯カメラを設置することで犯罪の予防に有効な場所を、鈴鹿警察署と協議のうえ選定して、防犯カメラを計画的に整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・防犯カメラの設置委託料1,000千円 ・防犯カメラの維持管理費等114千円 ・設置予定 近鉄平田町駅周辺に5箇所 ・特定財源 すずか応援基金繰入金 1,114千円	市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、「鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」に基づき、防犯カメラの設置を計画的に推進する。 防犯カメラの設置及び維持管理に関する経費 ・防犯カメラ維持管理費等 207千円 ・防犯カメラ設置委託料 800千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,007千円	1 防犯カメラの設置委託料 1,000千円 2 防犯カメラの維持管理費等 246千円	
事業費(千円)		1,114	1,007	1,246	3,367
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,114	1,007	1,246	3,367
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防犯カメラ維持管理費等	防犯カメラ維持管理費等		
事業費(千円)	400	400		4,167
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,367
	一般財源	400	400	800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01465 防犯カメラ設置事業費	1,007	0	0	0	1,007	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,007	0	0	0	1,007	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○近鉄平田町駅周辺5ヶ所に防犯カメラ10台を設置した。 1 平田町駅南自転車駐車場 2台 2 平田町駅北自転車駐車場 2台 3 平田町駅前ロータリー東側 2台 4 平田町駅前ロータリー西側 2台 5 平田一丁目・塩川病院前 2台		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		防犯カメラ設置台数		単位	台
事業費(千円)		1,242						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	5	10	15	
	地方債	0	②実績値	—	10			
	その他	1,114	割合	—	200%			
	一般財源	128	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	防犯カメラ設置に必要な最低限度の費用であり、歳出削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業計画では、主な設置場所を自転車駐車場としているが、防犯カメラが必要な場所は他にも多数あり、本事業だけでは対応できない。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	○社会奉仕団体などからの寄贈を依頼する。 ○県補助が創設された場合は、活用を図る。
------	---